

計画項目番号	51	計画担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			
基本的方策	Ⅲ 市民と行政の自立（自律）	計画作成部課	教育委員会事務局 教育総務課			
重点項目	i 公民協働の推進	計画関係部課	教育委員会事務局 教育総務課			
計画項目名	給食調理業務等の民間委託の検討					
現状と課題 （取組の必要性） 取組項目の概要 （具体的手法）	<p>現在、新規の単労職員の正規採用を行っていないことから、今後、給食調理員の高齢化や臨時職員がその調理業務の大半を補う状況となることが予想される。【現状】神岡（正職1名、臨職8名）、河合（正職2名）、山之村（正職1名）</p> <p>このような問題を解決するため、給食調理業務並びに給食運搬業務の民間委託の実現性について検討する。</p> <p>また、学校給食に限定しない、新たな給食サービス提供の実現性についても研究し、民営化の可能性を探る。（例：高齢者への給食サービス）</p>					
取組による効果 （具体的目標）	<p>民間委託（民営化）により想定される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単労職員の退職不補充に対応できる。 ・安定した給食提供が可能。 ・調理業務にかかる市の財政負担（人件費か委託費か）は、ほとんど変わらないが、センター長2名分の人件費は削減可能。 					
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計 画	取組内容	業務の民間委託の可能性について、検討を行う。	業務の民間委託の可能性について、検討を行う。	前年度の検討結果について、高山市担当部署に報告し、協議する。	前年度調整結果により、両市執行部への協議を行う。	保護者や議会に検討結果（民営化・直営）を示し、理解を求める。民営化の場合は、併せて計画案を示す。
	目標		市担当部署としての方向性（民営化・直営）を見出す。	高山市との調整を行い、両市担当部署としての方向性を見出す。	飛騨市、高山市の市長等の理解を得る。	保護者や議会の理解を得る。
	目標の説明 （数値目標の場合は根拠）					
実 績	取組内容					
	目標に対する結果					
	結果の説明 （数値結果の場合は根拠）					
評 価	評価					
	評価の理由及び説明					
見直し	計画改良が必要な点、翌年度以降計画の何を見直したか					
備考 （特記事項）						

計画項目番号	52	計画担当部課	教育委員会事務局 教育総務課			
基本的方策	IV 適正な財政運営	計画作成部課	教育委員会事務局 教育総務課			
重点項目	i 計画的な予算執行	計画関係部課	教育総務課、商工課			
計画項目名	飛騨市育英基金貸付生地元就職補助金の見直し					
現状と課題 (取組の必要性) 取組項目の概要 (具体的手法)	<p>地元就職による雇用の確保と若者の定住推進を図るため、飛騨市育英基金の貸付生が地元就職し飛騨市内に居住している場合に育英基金償還額の1/2以内の額を補助金として交付している。(平成26年度予算：640万円、45人予定)</p> <p>課題として、補助金を受けるには育英基金貸付生であることが前提だが、育英基金の貸付けは申請主義のため、貸付要件を満たす方でも育英基金を借りない方もあり、同じ地元就職であっても貸付の有無によって取扱いが異なる。また、補助総額が最大で1人当たり120万円と個人に対する補助金としては破格といえる。加えて、地元就職したくとも地元企業が求人をしていない等、自らの努力だけでできないこともあり、補助金対象者となることに不平等が生じているといえる。このため、当該補助制度を終了する。(※別部署にて、当該補助制度に代わる全ての地元就職者を対象とした新たな地元就職奨励金制度を創設する。)</p>					
取組による効果 (具体的目標)	補助金額の削減					
	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計 画	取組内容	市としての人口減少対策施策として、全ての地元へ就職した方を対象とできる新たな地元就職奨励金制度としてリニューアルする。	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
	目標	関係部署である商工課と協議し、新制度案を策定する。	新地元就職奨励制度を開始する。 効果額 420万円(補助金額)	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
	目標の説明 (数値目標 の場合は 根拠)	本制度を平成26年度までに育英基金貸付生となった者までとするため、育英基金貸付生地元就職補助金の額、助成期間等経過措置案を策定する。(補助金額を1/3に削減する方向で検討する。)	平成26年度までに育英基金貸付生となった者までを経過措置として育英基金貸付生地元就職補助金の該当者とし、平成27度からの貸付生については、新地元就職奨励制度の対象とする。	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
実 績	取組内容					
	目標に 対する結果					
	結果の説明 (数値結果 の場合は 根拠)					
評 価	評価					
	評価の理由 及び説明					
見 直 し	計画改良が 必要な点、 翌年度以降 計画の何を 見直したか					
備 考 (特記事項)						